

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月20日

上場会社名 株式会社 創健社 上場取引所 JQ
 コード番号 7413 URL <http://www.sokensha.co.jp>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 靖
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長兼経理部長 氏名 本田 次男 TEL(045)491-1441
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	7,789 (△6.7)	1 (—)	△7 (—)	△230 (—)
19年3月期	8,349 (△1.1)	△108 (—)	△129 (—)	△150 (—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
20年3月期	円 銭 △32 67	円 銭 —	% △17.4	% △0.2	% 0.0
19年3月期	円 銭 △21 38	円 銭 —	% △9.8	% △2.9	% △1.3

(参考) 持分法投資損失 20年3月期 5百万円 19年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	3,530	1,247	34.1	170 56
19年3月期	4,394	1,490	33.0	211 31

(参考) 自己資本 20年3月期 1,202百万円 19年3月期 1,451百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
20年3月期	百万円 148	百万円 398	百万円 △404	百万円 1,121
19年3月期	百万円 △220	百万円 44	百万円 △3	百万円 977

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
(基準日)	中間期末	期末	年間			
20年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 0 00	百万円 —	% —	% —
19年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 0 00	百万円 —	% —	% —
21年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 0 00	百万円 —	% —	% —

3. 21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,709 (△3.1)	18 (—)	12 (—)	△5 (—)	△0 71
通期	7,600 (△2.4)	64 (—)	54 (—)	23 (—)	3 36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 7,055,000株 19年3月期 7,055,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 2,950株 19年3月期 2,950株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高 百万円	%	営業利益 百万円	%	経常利益 百万円	%	当期純利益 百万円	%
20年3月期	7,285	(△6.2)	△29	(—)	△24	(—)	△250	(—)
19年3月期	7,768	(△2.2)	△155	(—)	△166	(—)	△163	(—)

	1株当たり 当期純利益 円 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 円 銭
20年3月期	△35 49	—
19年3月期	△23 20	—

(2) 個別財政状態

	総資産 百万円	純資産 百万円	自己資本比率 %	1株当たり純資産 円 銭
20年3月期	3,297	1,106	33.6	156 91
19年3月期	4,098	1,374	33.5	194 96

(参考) 自己資本

20年3月期 1,106百万円

19年3月期 1,374百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高 百万円	%	営業利益 百万円	%	経常利益 百万円	%	当期純利益 百万円	%	1株当たり 当期純利益 円 銭	
第2四半期累計期間 通期	3,450 7,100	(△2.7) (△2.5)	1 31	(—) (—)	2 31	(—) (—)	△1 22	(—) (—)	△0 3	20 15

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。
なお、上記予想に関する事項については添付資料の4ページを参照してください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境について堅調さが見られたものの、個人消費については、定率減税の廃止、原油や資材の大幅高騰による生活費の上昇などが懸念材料となり、先行き不透明な環境となりました。

また当社グループを取り巻く食品業界におきましては、食の安全が大きな問題となるなど食への関心が高まる一方、少子高齢化や家庭内食の減少による需要減少が続き、原油や穀物などの原材料費や仕入価格の上昇が企業収益を大きく圧迫するなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、全社的に更に経費削減を追求するため、前連結会計年度に引き続き物流統合や営業所の統廃合、商品や取引の採算性の見直しによる業務の改善を進めました。また、食の安心安全への期待と需要の高まりに応えるとともに、新しい顧客を獲得するため、当社グループブランドのアピールと強化、高付加価値化を目指し、従来の創健社ブランドに加え、新ブランドとキャラクターによる新商品を販売し拡販を図りました。

その結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比6.7%の減少となりましたが、販売費及び一般管理費は前連結会計年度比2億56百万円の減（前連結会計年度比12.3%減）となり、営業利益は前連結会計年度比1億9百万円増の1百万円となりました。当中間連結会計期間における営業損失は19百万円でしたので、当連結会計年度下半期で営業利益を確保したことになり、経費削減の効果が下半期に顕著に現れたことになります。

当連結会計年度における当社グループの商品品目別売上高については、「栄養補給食品」が特にブームとなるヒット商品がなく、また価格競争の影響により引き続き前連結会計年度を大きく割り込み、続いて「調味料」が主力商品の競合により大きく減少しました。新商品では、前連結会計年度末において発売開始した、自然な原材料にこだわったお菓子「メイシーちゃんのおきにいりシリーズ」やイタリア直輸入のオーガニック食品シリーズ「ジロロモーニ」、ピーターラビットのデザインを入れ、ビタミンEを強化し栄養機能食品としてリニューアル発売したトランス脂肪酸が少ないマーガリン「発酵豆乳入りマーガリン」、並びに当連結会計年度の強化目標であったOEM受託商品が売上高増に貢献しました。従来の商品では「有精卵マヨネーズ」、リニューアルした「だし一番シリーズ」、国産原料使用の商品などが堅調な伸びを示し、取り扱い商品では大きな売上高減少となりましたが、当社ブランド商品については前連結会計年度を上回る結果となりました。

この結果、当社グループは、売上高77億89百万円（前連結会計年度比6.7%減）になりましたが、物流統合・業務改善により販売費及び一般管理費の削減が進み、営業利益1百万円（前連結会計年度は営業損失1億8百万円）となりました。また昨年2月に株式会社ファンケルと合弁事業にて設立した株式会社品質安全研究センターについて持分法による投資損失を5百万円計上し経常損失7百万円（前連結会計年度は経常損失1億29百万円）となり、当社が所有する共用資産・売却事業所の減損損失として1億92百万円、当社が保有する投資有価証券の評価損として46百万円等の特別損失2億47百万円の計上をし、当期純損失2億30百万円（前連結会計年度は純損失1億50百万円）という結果になりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、個人消費は引き続き原油や資材の大幅高騰による生活費の上昇などが懸念材料として不透明な環境が続くと思われます。また食品業界におきましては、引き続き食の安全・安心・健康への関心が高まると思われますが、少子高齢化や家庭内食の減少による需要減少、原油や穀物などの原材料費や仕入価格の上昇が継続し企業収益を大きく圧迫するなど、当社グループにおきましても引き続き厳しい環境下での経営が続くと予想されます。このような状況のもと、当社グループは、業績の回復を確かにし、安定的な利益を目指す為、経営資源の「選択と集中」「業務改革」により、売上高の減少はあるものの、採算性の改善と経費削減を実行し、黒字体质、リスク・変化に強い体质への転換を目指す所存でございます。なお、次期業績予想といたしましては、平成21年3月期、売上高76億円（前年度2.4%減）、営業利益64百万円、経常利益54百万円、当期純利益23百万円を見込んでおります。

③中期経営計画等の進捗状況

中期経営計画等の推進状況につきましては、「中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

(連結財政状況)

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
総資産	4,394	3,530	△ 863
純資産	1,490	1,247	△ 242
自己資本比率	33.0%	34.1%	1.1%
1株当たり純資産	211円31銭	170円56銭	△40円75銭

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 220	148	368
投資活動によるキャッシュ・フロー	44	398	353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3	△ 404	△ 400
換算差額	△ 0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	△ 178	143	322
現金及び現金同等物の期末残高	977	1,121	143
借入金・社債期末残高	997	595	△ 402

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動の結果1億48百万円及び投資活動の結果3億98百万円を得て、財務活動の結果4億4百万円を使用し、前連

結会計年度に比べて1億43百万円増加し、当連結会計年度には11億21百万円(前年同期比14.7%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の2億62百万円の減少等が大きかったものの、仕入債務減少等の要因により一部相殺されれたため、営業活動の結果得られた資金は1億48百万円(前年同期比3億68百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産の売却による収入6億41百万円により、投資活動で得られた資金は3億98百万円(前年同期比3億53百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金1億円を調達しましたが、長期借入金2億2百万円の返済及び短期借入金の純増減額の3億円減少したことにより、財務活動の結果使用した資金は4億4百万円(前年同期比4億円増)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	43.3	35.6	33.0	34.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.6	43.3	32.4	33.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	9.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する安定的な利益還元の充実は、経営の最重要課題のひとつであります。

現在では、事業内容の拡大と収益力向上の為、内部留保に努めることを基本としておりますが、今後、事業展開を進める中で、各年度の利益状況をより一層生み出し、業績に応じ配当金を決定してまいります。

次期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配にさせて頂く予定であります。

(4) 事業等のリスク

①プライベート・ブランド商品の企画開発について

当社グループは、創業期より人の健康に貢献することを願い、かつ時代が自然で健康で安全な食物を望むという状況下、その需要の拡大に対応してまいりましたが、そのために、素材を活かした、よりナチュラルな食品を提供することで消費者の健康増進に貢献することを社会的使命としております。

また、近年、食品の中には人の体の機能を調節する働きをもつ成分が多くあることが分かってきており、従来のおいしさだけを満足させる役割や、蛋白質等の栄養素を補給し、単に日常生活を保持するだけの目的で食べることに加えて、これらの生体調節機能の研究が栄養素の面からだけでなく、医学、薬学の面からも研究が盛んになってきており、これらを含めた新しい栄養成果も常に注目し、日本国内だけでなく広く米国などの海外にも目を向け、真の健康作りを目指した企画開発を続けてまいりたいと考えております。

さらに、食品の原料として農産物は新しい農業の方向と強く関わっており、地球環境の保全という面からも有機農法の研究は忘れてはならないテーマと考えており、山形県東置賜郡川西町の実験農場において実験しております。

上記が当社グループの企画開発の基本方針であり、当社グループは、多品種の商品を開発するために一部の商品を除き、ほとんどの商品は生産工場をもたず、代わりに国内外の学術資料、文献、情報等から独自に商品を設計し、国内の優良メーカーに製造委託したものをプライベート・ブランド商品として販売しております。

しかしながら、原材料産地の天候不良等による収穫量の減少や委託メーカーの倒産等により商品が供給できなくなることにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②食品の安全性や信頼性について

当社グループを取り巻く食品業界において、近年、農産物の産地偽装表示、添加物等の表示違反及び無許可農薬使用等の原材料問題が発生しております。当社グループでは、各原材料供給業者や委託メーカーに対し、「食品衛生法」や「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」(通称、JAS法)等の関連法規に抵触しないように品質管理には厳重に注意をしておりますが、当社グループの品質管理だけではなく、当社グループを取り巻く食品業界において前述したような問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③公的規制について

当社グループは、食べ物による健康作りを目指しているため、様々な規制を受けております。「特別栽培農産物に係る表示ガイドライン」では、従来無農薬減農薬栽培等と表示していた農作物や、それを使用した加工食品について、特別栽培と表示を統一する事となりました。また、「製造物責任法」(通称、PL法)では、製造物の欠陥による被害者保護を定めております。さらに「容器包装に係る分別収集及び再商

品化の促進等に関する法律」(通称、容器包装リサイクル法)では、容器包装廃棄物の分別収集、再商品化の促進を目的に回収や再商品化を定めております。これら公的規制を遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限され、コストの増加につながる可能性があり、これらの公的規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④食物アレルギーについて

食物アレルギーは症状の個人差が大きく、また食物抗原になり得る種類も多く、ごく微量の摂取にでも生じるアナフィラキシーショックなど生命に関わる重大な症状等があります。

食物アレルギーの患者さんの増加に伴い、不慮の事故を未然に防ぐ為に、平成14年に食品衛生法により「アレルギー物質を含む食品の表示」制度が義務付けられました。

当社グループは、食物アレルギーに悩む患者さんに、安心して食べていただけるように、外部分析機関において特定原材料5品目(卵・乳・小麦・そば・落花生)のアレルギー物質の分析を行っております。また、原材料の選定、工場の製造ラインにおけるアレルギー物質の微量混入対策として、その日の朝一番の製造・ライン製造の清掃の徹底を施しておりますが、当社グループを取り巻く食品業界においてアレルギー物質の微量混入の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤その他

i) 減損損失の認識

当社グループが保有している資産について、各事業から生ずる営業キャッシュ・フローや市場価格等が変動することにより減損処理の必要が生じた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、退職給付債務の計算の基礎となる前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて計算されております。実績が前提条件となる、あるいは前提条件が変更された場合は、その影響は将来に亘って規則的に波及し、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

それにより前提条件と比べ著しい割引率の低下や運用利回りの悪化が認められた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は株式会社創健社（当社）及び連結子会社である株式会社風と光のファクトリー及び高橋製麺株式会社により構成されており、事業は安全性、栄養性を追求した食品を広く取扱う、製造販売を営んでおります。また、持分法適用関連会社の株式会社品質安全研究センターは食品分析業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社に係る位置付けは、次のとおりであります。

(当社)

株式会社創健社

食べ物による健康作りを目指し、「安心で」「おいしく」「栄養価値のある」食品を提供することを企画・開発及び販売しております。

(連結子会社)

株式会社風と光のファクトリー

当社袋詰商品のリパック（小分け作業）工場であります。

また、小売店等（当社の販売先以外）へ販売しております。

高橋製麺株式会社

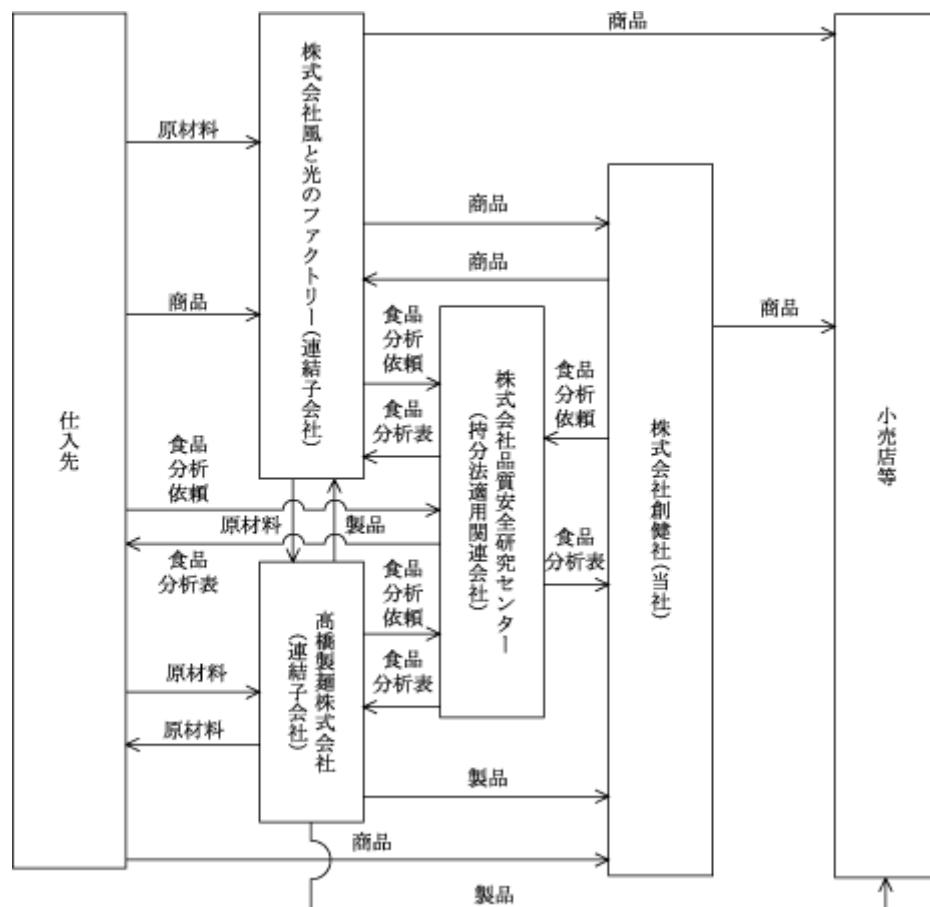
当社麺類商品（主に無カンスイラーメン）の製造会社であります。

また、仕入先へ原料販売をしております。

(持分法適用関連会社)

株式会社品質安全研究センター

当社グループの食品の安全と品質向上を目指す受託分析会社であります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地球環境を大切にし、食生活の改善を通して人々の健康的な生活向上に貢献する」という経営理念の基、「食」が持つ大切さを訴え続けながら、人間の健康（健康の維持、増進）、地球の健康（環境の保全、改善）、そして企業の健康（健全経営、発展）を目指しております。こうした企業の活動は、企業価値を高めると共に社会への貢献に結びつき、お取引先様、株主様、従業員等すべてのステークホルダーに対し、それぞれのご期待にお応えできるものと認識しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として「売上総利益率」及び「売上高営業利益率」を主眼としており、売上高の拡大を図り、粗利率を確保し、売上高とコストとのバランスを図りながら、黒字体质への変換を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「食」を取り巻く環境は、少子高齢化、家庭内食の減少など社会環境の変化に伴い、引き続き家庭における需要の減少が予想されます。

一方、食品の安全性や信頼性に対する生活者の皆様の関心はますます大きな高まりを見せ、さらには昨今の「食育」や「メタボリック症候群」への関心に代表されるように、健康の維持、疾病の予防という観点から、急速に「食」の重要性が広く問われる時代へと至っております。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、当社グループの現状と課題を厳しく認識し、事業全般の見直しにより組織・業務の変革と再構築を行い、生産効率を改善させ、黒字体质並びにリスクに強い体質への転換に全力を尽くしてまいります。それとともに、引き続き食品の安全性と信頼性を高めることを目指し、商品を通じて現代の社会環境に合致した食の提案を行い、健康・自然食品専業企業として当社グループの企業ブランド力を向上させることを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く食品業界において、食の安全・健康への需要は確かにありますが、少子高齢化や家庭内食の需要減による市場の変化、また物流・仕入価格の高騰による経費の増加が避けられず、当社グループにおきましても引き続き厳しい状況が続くものと予想しております。

当社グループは、前連結会計年度まで営業損失、当期純損失の計上が継続しており、当連結会計年度においては1百万円の営業利益を確保したものの、2億30百万円の当期純損失を計上しており、当該損失の計上が長期間継続しております。また、連結財務諸表提出会社である当社は、営業損失及び当期純損失の計上が長期間継続しております。

当該状況を大幅に改善すべく、当連結会計年度において有形固定資産の売却により資金を調達し、借入債務（当連結会計年度末残高5億95百万円）を十分に上回る現金・預金（当連結会計年度末残高12億39百万円）を確保しました。

また、当連結会計年度下半期では営業利益を確保いたしました。この実績を踏まえて、以下の施策を実施して、翌連結会計年度においては、営業利益、経常利益及び当期純利益の計上を計画しております。

経営計画における施策

①経費削減

当社グループは、前連結会計年度より物流、営業拠点の統廃合、業務の集約と業務改善により経費削減を進めておりますが、更に営業活動の効率化と経費削減を図るため、人員を営業活動に絞り縮小した新しい布陣で、平成20年2月に福岡営業所、同年3月に名古屋営業所を開設し、大阪支店を縮小、移転しました。いずれも経費削減を考慮し、かつての自社物件から賃貸物件に変更しました。

翌連結会計年度においても、引き続き採算性の向上に努め、受注の自動化、平準化による業務改善、物流業務の効率化、簡素化を行い業務、物流コストを削減してまいります。

それに伴い、組織面では派遣社員の人数を減らし、現有の社員、パートで運営できるよう人員のスリム化を進めました。その効果は、当連結会計年度後半から現れており、今後も業務改善を継続することで人件費の削減に努めます。

② 新規取扱商品等での売上増

前連結会計年度末に発売した「メイシーちゃんのおきにいりシリーズ」、並びに「ジロロモーニー」は好評をもって迎えられ、着実に売上を伸ばしつつあり、引き続き販売促進とラインアップの拡充を図つてまいります。

ピーターラビットのデザインを入れ、リニューアル発売した「発酵豆乳入りマーガリン」は、有名キャラクター使用により当社グループ商品の新たなアピールになり、新しい売り場への導入が進みました。今後の販売促進を通じて新しい顧客層の獲得につなげてまいります。

プライベートブランド商品は他社ブランド商品を取り扱うのに比べ、商品の企画開発コスト並びに品質管理コストがかかるデメリットがありますが、他社との差別化による付加価値がつけられ、商品により直接当社グループを消費者にアピールすることが出来、また粗利率の向上が図られるというメリットがあります。引き続き安心安全志向に叶う付加価値のある商品開発とリニューアルを積極的に続けるとともに、商品の見直しと改廃による選択と集中によりコストを有効に管理し、プライベートブランド商品の販売強化による売上と採算性の向上を図つてまいります

また、当連結会計年度に引き続き、業務用商品の販売強化により、こだわり食材の有望な新規市場を開拓します。

③不採算商品の絞り込み

当連結会計年度において不採算商品のカットを進め、多少の売上減というデメリットはでしたが、受注の業務改善、物流改善が図されました。この結果をもとに引き続き、商品の採算性を見直し、さらに商品の入れ替えと絞込みを進め、棚卸資産廃棄損の減少や適正在庫というメリットを追求してまいります。

④価格改定と取引条件の整理

原油や資源の価格上昇による資材及び輸送費の上昇、ならびに食品原材料の高騰が製造原価及び仕入価格の上昇を招く一方、卸価格への転嫁が同時に進まず収益を低下させています。当社グループとして引き続き品質の維持を第一にしながら仕入価格や卸価格の見直し、内容量等の変更を行い、速やかな価格改定を進め、収益の改善を図つてまいります。また絶えず採算性を見直し、商品の改廃、取引条件の見直しを進めてまいります。

⑤新中期経営計画の作成と実行

上記施策を実施するにあたり、経営資源の「選択と集中」「業務改革」により業績の回復を確かにす
るために、平成20年度から平成22年度の新中期経営計画を平成20年4月に作成、実行してまいり
ます。

翌連結会計年度においては、上記施策を遂行することで売上高の減少はあるものの、採算性の改善と
経費削減を実行し、黒字体質、リスク・変化に強い体質への転換を図り、業績の向上に努める所存でござ
ります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、「コーポレートガバナンスに関する報告書」をご参照
ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項ありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,087,709		1,239,170		151,460	
2 受取手形及び売掛金	※3	1,407,825		1,138,825		△268,999	
3 有価証券		32,124		12,187		△19,936	
4 たな卸資産		330,016		282,067		△47,949	
5 繰延税金資産		4,184		2,325		△1,859	
6 その他		33,708		20,252		△13,456	
7 貸倒引当金		△15,171		△11,323		3,847	
流動資産合計		2,880,397	65.6	2,683,503	76.0	△196,893	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	706,574		342,891		△363,683	
減価償却累計額		514,383	192,191	246,707	96,183	△267,675	△96,007
(2) 土地	※1		837,005		109,944		△727,060
(3) その他	※1	243,231		213,734		△29,496	
減価償却累計額		217,546	25,685	194,477	19,256	△23,068	△6,428
有形固定資産合計		1,054,881	24.0	225,385	6.4	△829,496	
2 無形固定資産							
(1) のれん		660		—		△660	
(2) その他		6,452		8,994		2,542	
無形固定資産合計		7,112	0.1	8,994	0.3	1,882	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	203,902		206,908		3,006	
(2) 関係会社株式	※2	10,710		5,103		△5,607	
(3) 保険積立金		202,555		213,732		11,177	
(4) 長期性預金	※1	—		152,181		152,181	
(5) 繰延税金資産		5,879		6,864		985	
(6) その他		106,828		106,298		△530	
(7) 貸倒引当金		△78,131		△78,747		△616	
投資その他の資産合計		451,744	10.3	612,340	17.3	160,595	
固定資産合計		1,513,739	34.4	846,720	24.0	△667,018	
資産合計		4,394,136	100.0	3,530,224	100.0	△863,912	

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)			比較増減	
区分	注記番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形及び買掛金	※1, 3	1, 298, 774			1, 162, 797			△135, 976	
2 短期借入金	※1	665, 257			382, 613			△282, 644	
3 賞与引当金		12, 138			17, 793			5, 655	
4 役員賞与引当金		4, 500			1, 800			△2, 700	
5 その他	※4	215, 424			163, 670			△51, 754	
流動負債合計		2, 196, 094		50. 0	1, 728, 673		48. 9	△467, 420	
II 固定負債									
1 長期借入金	※1	332, 623			212, 850			△119, 773	
2 退職給付引当金		214, 897			189, 335			△25, 561	
3 役員退職慰労引当金		83, 500			98, 500			15, 000	
4 繰延税金負債		29, 135			16, 946			△12, 189	
5 その他		47, 712			35, 978			△11, 734	
固定負債合計		707, 868		16. 1	553, 610		15. 7	△154, 258	
負債合計		2, 903, 962		66. 1	2, 282, 284		64. 6	△621, 678	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		920, 465		20. 9	920, 465		26. 1	—	
2 資本剰余金		763, 185		17. 4	411, 979		11. 7	△351, 205	
3 利益剰余金		△275, 015		△6. 3	△154, 168		△4. 4	120, 846	
4 自己株式		△763		△0. 0	△763		△0. 0	—	
株主資本合計		1, 407, 871		32. 0	1, 177, 512		33. 4	△230, 359	
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価差額金		43, 448			25, 301			△18, 147	
評価・換算差額等合計		43, 448		1. 0	25, 301		0. 7	△18, 147	
III 少数株主持分		38, 853		0. 9	45, 126		1. 3	6, 272	
純資産合計		1, 490, 173		33. 9	1, 247, 939		35. 4	△242, 233	
負債純資産合計		4, 394, 136		100. 0	3, 530, 224		100. 0	△863, 912	

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
区分	注記番号	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	
I 売上高		8,349,152	100.0	7,789,481	100.0		△559,670
II 売上原価		6,370,182	76.3	5,956,941	76.5		△413,240
売上総利益		1,978,969	23.7	1,832,540	23.5		△146,429
III 販売費及び一般管理費	※1,2	2,087,332	25.0	1,831,303	23.5		△256,029
営業利益又は 営業損失(△)		△108,363	△1.3	1,236	0.0		109,599
IV 営業外収益							
1 受取利息		—		2,202		2,202	
2 受取配当金		2,580		2,373		△207	
3 破損商品等賠償金		3,595		5,460		1,865	
4 受取貯蔵料		1,593		—		△1,593	
5 為替差益		413		372		△40	
6 その他		5,386	0.2	4,691	0.2	△695	1,529
V 営業外費用							
1 支払利息		18,091		16,277		△1,813	
2 貸貸原価		1,666		—		△1,666	
3 アドバイザリー手数料		10,000		—		△10,000	
4 持分法による投資損失		1,246		5,607		4,360	
5 その他		3,516	0.4	2,036	0.3	△1,480	△10,600
経常損失		34,521	△1.5	23,921	0.1		△121,729
129,314				7,584			
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	422		32,039		31,617	
2 投資有価証券売却益		24,044		—		△24,044	
3 貸倒引当金戻入益		1,479		—		△1,479	
4 積立保険満期返戻金		7,036		—		△7,036	
5 現金受贈益	※4	—		20,000		20,000	
6 役員退職慰労引当金戻入益		7,200	0.4	—	0.7	△7,200	11,856
40,183				52,039			
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	190		4,001		3,811	
2 固定資産除却損	※6	6,267		3,885		△2,381	
3 たな卸商品評価損		3,857		—		△3,857	
4 減損損失	※7	17,808		192,750		174,941	
5 投資有価証券評価損		—	0.3	46,544	3.2	46,544	219,058
117,254			△1.4	247,182			
税金等調整前当期純損失		30,760		202,727	△2.6		85,472
法人税、住民税 及び事業税		△3,537	0.3	18,772		△11,988	
法人税等調整額		27,222	0.1	956	0.3	4,494	△7,493
少数株主利益		6,306	△1.8	19,729	0.1	7,902	1,596
当期純損失		150,783		230,359	△3.0	230,359	79,576

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	920,465	763,185	△121,981	△374	1,561,293
連結会計年度中の変動額					
役員賞与			△2,250		△2,250
当期純損失			△150,783		△150,783
自己株式の取得				△388	△388
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△153,033	△388	△153,422
平成19年3月31日残高(千円)	920,465	763,185	△275,015	△763	1,407,871

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	63,765	63,765	34,809	1,659,868
連結会計年度中の変動額				
役員賞与				△2,250
当期純損失				△150,783
自己株式の取得				△388
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△20,316	△20,316	4,043	△16,272
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△20,316	△20,316	4,043	△169,694
平成19年3月31日残高(千円)	43,448	43,448	38,853	1,490,173

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	920,465	763,185	△275,015	△763	1,407,871
連結会計年度中の変動額					
欠損填補による資本剰余金の取崩		△351,205	351,205		—
当期純損失			△230,359		△230,359
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△351,205	120,846	—	△230,359
平成20年3月31日残高(千円)	920,465	411,979	△154,168	△763	1,177,512

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	43,448	43,448	38,853	1,490,173
連結会計年度中の変動額				
欠損填補による資本剰余金の取崩				—
当期純損失				△230,359
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△18,147	△18,147	6,272	△11,874
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△18,147	△18,147	6,272	△242,233
平成20年3月31日残高(千円)	25,301	25,301	45,126	1,247,939

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失(△)		△117,254	△202,727	△85,472
減価償却費		28,151	22,411	△5,739
減損損失		17,808	192,750	174,941
投資有価証券評価損		—	46,544	46,544
たな卸商品評価損		3,857	—	△3,857
貸倒引当金の増減額(減少:△)		29,311	△3,231	△32,543
賞与引当金の増減額(減少:△)		△30,754	5,655	36,409
退職給付引当金の増減額(減少:△)		3,489	△25,561	△29,051
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		4,500	△2,700	△7,200
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△18,100	15,000	33,100
受取利息及び受取配当金		△3,835	△4,575	△740
支払利息		18,091	16,277	△1,813
積立保険満期返戻金		△7,036	—	7,036
現金受贈益		—	△20,000	△20,000
為替差損益(差益:△)		65	△874	△940
固定資産売却損益(売却益:△)		△232	△28,038	△27,806
投資有価証券売却損益(売却益:△)		△24,044	—	24,044
固定資産除却損		6,267	3,885	△2,381
売上債権の増減額(増加:△)		△173,351	262,792	436,144
たな卸資産の増減額(増加:△)		24,990	47,949	22,958
仕入債務の増減額(減少:△)		32,219	△132,818	△165,037
未払消費税等の増減額(減少:△)		7,587	6,937	△649
役員賞与の支払額		△3,000	—	3,000
持分法による投資損失		1,246	5,607	4,360
その他		16,631	△33,684	△50,315
小計		△183,390	171,600	354,990
利息及び配当金の受取額		3,907	3,512	△394
利息の支払額		△17,198	△15,595	1,603
法人税等の支払額		△23,333	△31,131	△7,797
現金受贈による収入		—	20,000	20,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		△220,015	148,386	368,402
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△234,362	△374,362	△140,000
定期預金の払戻による収入		234,362	234,362	—
投資有価証券の取得による支出		△37,271	△79,985	△42,714
投資有価証券の売却による収入		30,820	—	△30,820
関係会社株式の売却による収入		1,000	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出		△8,203	△10,025	△1,821
有形固定資産の売却による収入		19,994	641,025	621,031
貸付けによる支出		△3,150	△1,000	2,150
貸付金の回収による収入		7,371	2,559	△4,812
保険積立金の返戻による収入		49,384	162	△49,221
その他		△15,302	△14,257	1,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		44,643	398,478	353,834

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：△)		60,000	△300,000	△360,000
長期借入れによる収入		300,000	100,000	△200,000
長期借入金の返済による支出		△243,911	△202,417	41,494
社債の償還による支出		△117,500	—	117,500
親会社による配当金の支払額		△147	△18	129
自己株式の取得による支出		△388	—	388
少数株主への配当金の支払額		△1,500	△1,600	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,447	△404,035	△400,587
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△65	874	940
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		△178,885	143,704	322,589
VI 現金及び現金同等物期首残高		1,156,538	977,652	△178,885
VII 現金及び現金同等物期末残高	※	977,652	1,121,357	143,704

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>当社グループは、前連結会計年度まで営業損失、当期純損失の計上が継続しており、当連結会計年度においては1,236千円の営業利益を確保したものの、230,359千円の当期純損失を計上しております。当該損失の計上が長期間継続しております。また、連結財務諸表提出会社である当社は、営業損失及び当期純損失の計上が長期間継続しております。当該状況から、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を大幅に改善すべく、当連結会計年度において有形固定資産の売却により資金を調達し、借入債務（当連結会計年度末残高595,463千円）を十分に上回る現金・預金（当連結会計年度末残高1,239,170千円）を確保しました。</p> <p>また、当連結会計年度下半期では営業利益を確保いたしました。この実績を踏まえて、以下の改善策を実施してまいります。</p> <p style="text-align: center;">経営計画における施策</p> <p class="list-item-l1">(1) 経費削減</p> <p>当社グループは、前連結会計年度より物流、営業拠点の統廃合、業務の集約と業務改善により経費削減を進めておりますが、更に営業活動の効率化と経費削減を図るため、人員を営業活動に絞り縮小した新しい布陣で、平成20年2月に福岡営業所、同年3月に名古屋営業所を開設し、大阪支店を縮小、移転しました。いずれも経費削減を考慮し、かつての自社物件から賃貸物件に変更しました。</p> <p>翌連結会計年度においても、引き続き採算性の向上に努め、受注の自動化、平準化による業務改善、物流業務の効率化、簡素化を行い業務、物流コストを削減してまいります。それに伴い、組織面では派遣社員の人数を減らし、現有的社員、パートで運営できるよう人員のスリム化を進めました。その効果は、当連結会計年度後半から現れており、今後も業務改善を継続することで人件費の削減に努めます。</p> <p class="list-item-l1">(2) 新規取扱商品等での売上増</p> <p>前連結会計年度末に発売した自然な原材料にこだわった安心のお菓子「メイシーちゃんのおきにいりシリーズ」、イタリア直輸入のオーガニック食品シリーズ「ジロロモーニ」は好評をもって迎えられ、着実に売上を伸ばしつつあり、引き続き販売促進とラインアップの拡充を図ってまいります。</p> <p>ピーターラビットのデザインを入れ、ビタミンEを強化し栄養機能食品としてリニューアル発売したトランス脂肪酸が少ないマーガリン「発酵豆乳入りマーガリン」は、有名キャラクター使用により当社グループ商品の新たなアピールになり、新しい売り場への導入が進みました。今後の販売促進を通じて新しい顧客層の獲得につなげてまいります。</p> <p>なお、当社グループの売上高は減少を続けておりますが、当連結会計年度を含む3年間においてプライベートブランド商品は逆に微増となりました。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>プライベートブランド商品は他社ブランド商品を取り扱うのに比べ、商品の企画開発コスト並びに品質管理コストがかかるデメリットがありますが、他社との差別化による付加価値がつけられ、商品により直接当社グループを消費者にアピールすることが出来、また粗利率の向上が図られるというメリットがあります。引き続き安心安全志向に叶う付加価値のある商品開発とリニューアルを積極的に続けるとともに、商品の見直しと改廃による選択と集中によりコストを有効に管理し、プライベートブランド商品の販売強化による売上と採算性の向上を図ってまいります。</p> <p>また、当連結会計年度に引き続き、業務用商品の販売強化により、こだわり食材の有望な新規市場を開拓します。</p> <p>(3) 不採算商品の絞り込み</p> <p>当連結会計年度において不採算商品のカットを進め、多少の売上減というデメリットはでましたが、受注の業務改善、物流改善が図られました。この結果をもとに引き続き、商品の採算性を見直し、さらに商品の入れ替えと絞込みを進め、棚卸資産廃棄損の減少や適正在庫というメリットを追求してまいります。</p> <p>(4) 価格改定と取引条件の整理</p> <p>原油や資源の価格上昇による資材及び輸送費の上昇、ならびに食品原材料の高騰が製造原価及び仕入価格の上昇を招く一方、卸価格への転嫁が同時に進まず収益を低下させています。当社グループとして引き続き品質の維持を第一にしながら仕入価格や卸価格の見直し、内容量等の変更を行い、速やかな価格改定を進め、収益の改善を図ってまいります。また絶えず採算性を見直し、商品の改廃、取引条件の見直しを進めてまいります。</p> <p>(5) 新中期経営計画の作成と実行</p> <p>上記施策を実施するにあたり、経営資源の「選択と集中」「業務改革」により業績の回復を確かにするために、平成20年度から平成22年度の新中期経営計画を平成20年4月に作成、実行してまいります。</p> <p>翌連結会計年度においては、上記施策を遂行することで売上高の減少はあるものの、採算性の改善と経費削減を実行し、黒字体质、リスク・変化に強い体质への転換を図ります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数及び名称 2社 株式会社 梶風と光のファクトリー 高橋製麺株式会社 (2) 非連結子会社の名称 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数及び名称 2社 株式会社 梶風と光のファクトリー 高橋製麺株式会社 (2) 非連結子会社の名称 該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 株式会社 梶風と光の品質安全研究センター 平成19年2月において食品分析部門を会社分割し新設会社である株式会社 梶風と光の品質安全研究センターに継承しました。また、同年同月に株式会社 梶風と光のファンケルを引受先とする第三者割当増資を実施し、株式会社 梶風と光の品質安全研究センターは関連会社となったため持分法を適用しております。 (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 該当事項はありません。	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 株式会社 梶風と光の品質安全研究センター (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 i) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ii) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 主として移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 i) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては償却原価法を採用しております。 時価のないもの 同 左 ii) 関連会社株式 同 左 ② たな卸資産 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>31年～41年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～12年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 その他 定額法を採用しております。</p> <p>③ 投資その他資産 その他(長期前払費用) 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	建物	31年～41年	工具器具備品	2年～12年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより営業利益が3,988千円減少し、経常損失、税金等調整前当期純損失がそれぞれ3,988千円増加しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 投資その他資産 その他(長期前払費用) 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p>
建物	31年～41年					
工具器具備品	2年～12年					

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が4,500千円増加しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。 ⑤ その他のリスク管理 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。 	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ① ヘッジ会計の方法 同 左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左 (ヘッジ対象) 同 左 ③ ヘッジ方針 同 左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左 ⑤ その他のリスク管理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、2年間で均等償却しております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,451,320千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました、「受取利息」については、当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えることとなつたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取利息」は1,254千円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)
建物及び構築物 137,772千円	長期性預金 152,181千円
土地 756,251	建物及び構築物 64,727
有形固定資産その他 4,558	土地 94,656
投資有価証券 28,128	有形固定資産その他 3,646
計 926,709千円	投資有価証券 104,279
(上記に対応する債務)	計 419,491千円
支払手形及び買掛金 86,764千円	支払手形及び買掛金 73,272千円
短期借入金 482,502	短期借入金 328,773
長期借入金 205,623	長期借入金 126,850
計 774,889千円	計 528,895千円
※2 関連会社株式 10,710千円	※2 関連会社株式 5,103千円
※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。	※3
受取手形 38,863千円	
支払手形 6,005千円	
※4 未払消費税等は、流動負債「その他」に含めて表示しております。	※4 同 左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費のうち主なもの	※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費のうち主なもの
荷造運送・保管費 536,761千円	荷造運送・保管費 524,693千円
貸倒引当金繰入額 42,935	貸倒引当金繰入額 267
一般管理費のうち主なもの	一般管理費のうち主なもの
給料手当 706,692千円	給料手当 594,996千円
役員賞与引当金繰入額 4,500	役員賞与引当金繰入額 1,800
賞与引当金繰入額 11,517	賞与引当金繰入額 16,725
研究開発費 46,611	研究開発費 41,554
退職給付費用 62,672	退職給付費用 24,879
役員退職慰労引当金繰入額 10,300	役員退職慰労引当金繰入額 15,000
※2 研究開発費の総額	※2 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費	一般管理費に含まれる研究開発費
46,611千円	41,554千円
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
有形固定資産「建物及び構築物」 365千円	有形固定資産「建物及び構築物」 5,963千円
有形固定資産「土地」 57千円	有形固定資産「土地」 26,035千円
計 422千円	有形固定資産「その他」 40千円
	計 32,039千円
※4	※4 現金受贈益は、平成19年7月31日付けで当社グループの高橋製麺株式会社取締役会長である高橋千代子氏から現金の贈与を受けたものであります。
※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
有形固定資産「建物及び構築物」 190千円	有形固定資産「土地」 4,001千円

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。				※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																																				
有形固定資産「建物及び構築物」 2,107千円				有形固定資産「建物及び構築物」 1,099千円																																				
有形固定資産「その他」 1,578千円				有形固定資産「その他」 1,723千円																																				
撤去費用 2,580千円				撤去費用 1,062千円																																				
計 6,267千円				計 3,885千円																																				
※7 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※7 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所</td> <td>愛知県名古屋市他1営業所</td> <td>建物、土地、その他資産</td> <td>17,808</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td><td>17,808</td></tr> </tbody> </table>				用途	場所	種類	減損損失(千円)	事業所	愛知県名古屋市他1営業所	建物、土地、その他資産	17,808	合計			17,808	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共用資産</td> <td>神奈川県横浜市神奈川区他1件</td> <td>建物、土地、その他資産</td> <td>175,299</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td>山形県東置賜郡川西町</td> <td>土地</td> <td>9,991</td> </tr> <tr> <td>事業所</td> <td>福岡県福岡市</td> <td>建物、土地</td> <td>7,459</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td><td>192,750</td></tr> </tbody> </table>					用途	場所	種類	減損損失(千円)	共用資産	神奈川県横浜市神奈川区他1件	建物、土地、その他資産	175,299	共用資産	山形県東置賜郡川西町	土地	9,991	事業所	福岡県福岡市	建物、土地	7,459	合計			192,750
用途	場所	種類	減損損失(千円)																																					
事業所	愛知県名古屋市他1営業所	建物、土地、その他資産	17,808																																					
合計			17,808																																					
用途	場所	種類	減損損失(千円)																																					
共用資産	神奈川県横浜市神奈川区他1件	建物、土地、その他資産	175,299																																					
共用資産	山形県東置賜郡川西町	土地	9,991																																					
事業所	福岡県福岡市	建物、土地	7,459																																					
合計			192,750																																					
<p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業所、直営店舗及び厚生施設においては物件所在地単位、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。</p> <p>各資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,808千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物3,887千円、土地11,942千円、その他資産1,978千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額等で評価しております。</p>				<p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、また、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。</p> <p>なお、事業所について、個別の資産グループとしております。</p> <p>各資産グループのうち、共用資産については、事業所の売却に伴い、共用資産を含むより大きな単位での将来キャッシュフローが減少したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(185,290千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物13,515千円、土地171,352千円その他資産422千円であります。</p> <p>なお、共用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、土地については不動産鑑定評価額等で評価しております。</p> <p>また、事業所については、正味売却価額が帳簿価額よりも下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,459千円)として特別損失に計上しております。</p>																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,055,000	—	—	7,055,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,200	1,750	—	2,950

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,750株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,055,000	—	—	7,055,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,950	—	—	2,950

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成19年3月31日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成20年3月31日)
現金及び預金勘定 1,087,709千円	現金及び預金勘定 1,239,170千円
預金期間が3か月を超える定期預金 △142,181	預金期間が3か月を超える定期預金 △130,000
有価証券(MMF) 32,124	有価証券(MMF) 12,187
現金及び現金同等物 977,652千円	現金及び現金同等物 1,121,357千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
有形固定資産 「その他」	15,093	7,173	2,132	5,787		9,996	4,180	2,132	3,684	
合計	15,093	7,173	2,132	5,787	合計	9,996	4,180	2,132	3,684	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						(注) 同 左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高						(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額				
1年内	2,727千円					1年内	1,375千円			
1年超	3,944千円					1年超	2,568千円			
合計	6,671千円					合計	3,944千円			
リース資産減損勘定期末残高	884千円					リース資産減損勘定期末残高	260千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						(注) 同 左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失						(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料	2,701千円					支払リース料	2,727千円			
リース資産減損勘定の取崩額	624千円					リース資産減損勘定の取崩額	624千円			
減価償却費相当額	2,077千円					減価償却費相当額	2,103千円			
減損損失	一千円					減損損失	一千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法						(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同 左				

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及び近親者	中村澄子	—	—	—	直接 11.11 間接 0.67	—	—	※1 本社建物一部賃借	7,560	—	—
役員及び近親者	大城元蔵	—	—	当社取締役特販事業部長	—	—	—	※2 貸付金の回収 ※2 貸付金利息の受取額	6,012 32	— —	— —

取引条件ないし取引条件の決定方針

- ※1 貸借料については、財日本不動産研究所の鑑定評価額を参考にして設定しております。
- ※2 貸付金については、毎月使用人兼務取締役の使用者給与から天引しており、利率については市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- また、平成18年6月30日と7月31日に繰上返済があったため、同年7月31日で完済しております。
- また、平成18年6月29日を以って取締役を退任しております。
- 3 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
持分法適用関連会社	株品質安全研究センター	横浜市中区	33,920	食品分析業	直接 20.00	—	—	食品分析の依頼 受取事務協力費 資金の貸付 貸付の回収 ※1 貸付利息の受取額	1,964 1,061 1,000 1,000 1	未払金 — — — —	2,063 — — — —

取引条件ないし取引条件の決定方針

- ※1 資金の貸付に係る利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 2 上記金額のうち取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及び近親者	中村澄子	—	—	—	直接 11.11	—	—	※1 本社建物一部賃借	7,560	—	—
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有タカ・エンタープライズ	横浜市神奈川区	60,000	損害保険代理業	直接 0.57	—	損害保険代理店	※2 損害保険料	3,207	前払費用	1,781

取引条件ないし取引条件の決定方針

※1 賃借料については、財日本不動産研究所の鑑定評価額を参考にして設定しております。

※2 損害保険料については、一般取引条件と同等の保険料率で決定しております。

3 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
繰延税金資産		
繰越欠損金	259,066	405,394
貸倒引当金損金算入限度超過額	29,343	25,873
賞与引当金損金算入限度超過額	4,871	7,047
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	33,722	39,778
退職給付引当金損金算入限度超過額	86,603	76,302
ゴルフ会員権等評価損	11,384	6,992
減損損失	106,890	43,085
その他	13,562	23,050
繰延税金資産小計	545,445	627,524
評価性引当金	△535,380	△618,334
繰延税金資産合計	10,064	9,189
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△29,135	△16,946
繰延税金負債合計	△29,135	△16,946
繰延税金資産(負債)の純額	△19,071	△7,756

繰延税金資産又は繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
流動資産		
繰延税金資産	4,184	2,325
固定資産		
繰延税金資産	5,879	6,864
流動負債		
繰延税金負債	—	—
固定負債		
繰延税金負債	29,135	16,946

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
法定実効税率	40.3%	法定実効税率	40.3%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△6.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%
住民税均等割等	△8.6%	住民税均等割等	△3.6%
評価性引当金純増減	△39.1%	評価性引当金純増減	△42.3%
繰越欠損金の期限切れ	△8.5%	繰越欠損金の期限切れ	△1.1%
その他	△1.1%	その他	0.3%
小計	△63.5%	小計	△50.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△23.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.7%

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	株式	85,653	158,605	72,952	53,799	93,516	39,717
	債券 国債・地方債等	—	—	—	79,737	82,615	2,877
	小計	85,653	158,605	72,952	133,536	176,131	42,595
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	404	397	△ 7	404	305	△99
	小計	404	397	△ 7	404	305	△99
	合計	86,057	159,002	72,944	133,941	176,436	42,495

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度において減損処理を行い、その他有価証券のうち、時価のある株式について投資有価証券評価損を32,116千円計上しております。

なお、時価のある株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合は、全て減損処理を行っております。

2 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	28,920	24,044	—	—	—	—
非上場株式	2,900	—	—	—	—	—
MMF	150,526	—	—	41,169	—	—
外国債券投信	114,428	—	—	41,387	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券		
非上場株式	44,000	30,462
MMF	32,124	12,187
出資金	900	9
合計	77,024	42,659
(2)関連会社株式		
関連会社株式	10,710	5,103
合計	10,710	5,103

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	—	—	82,615	—
合計	—	—	82,615	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。

⑤その他のリスク管理

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引を行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「市場リスク管理規程」に従い、経理部に集中しております。また、この規程において、取引権限の限度及び取引限度額等が明示されております。

なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社については、適格退職年金制度と総合型厚生年金基金制度を採用しております。

また、連結子会社2社については、総合型厚生年金基金制度と確定拠出型の制度として特定退職金共済制度を採用しております。

当社及び連結子会社2社は神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

① 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金制度の額	25,490,333千円
年金財政計算上の給付債務の額	21,948,196千円
差引額	3,542,137千円

② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成19年3月31日現在)

1.58%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,718,433千円、剰余金1,279,344千円及び資産評価調整控除額2,803,134千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金2,367千円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 退職給付債務	△518,029	△430,759
(2) 年金資産	404,443	278,623
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△113,586	△152,135
(4) 未認識数理計算上の差異	△101,311	△37,200
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△214,897	△189,335
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△214,897	△189,335

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 勤務費用	△33,808	△29,566
(2) 利息費用	△11,357	△10,360
(3) 期待運用収益(減算)	129	16,339
(4) 過去勤務債務の費用処理額	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	4,194	18,682
小計	△40,842	△4,904
(6) 総合型厚生年金基金掛金	△21,987	△20,129
退職給付費用合計	△62,829	△25,033

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 割引率	2.00%	2.00%
(2) 期待運用收益率	0.03%	4.04%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)	5年(定額法)

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項ありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 211円31銭	1株当たり純資産額 170円56銭
1株当たり当期純損失 21円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について は、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失 32円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失 (千円)	150,783	230,359
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	150,783	230,359
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,052,751	7,052,050

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5 品目別実績

(1) 販売実績

品目売上高

品目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
油脂、乳製品	746,257	9.0	704,895	9.0	94.5
調味料	2,479,813	29.7	2,333,560	30.0	94.1
嗜好品、飲料	1,221,908	14.6	1,183,324	15.2	96.8
乾物、雑穀	780,493	9.3	767,767	9.9	98.4
副食品	1,509,300	18.1	1,520,635	19.5	100.8
栄養補助食品	1,222,916	14.6	937,848	12.0	76.7
その他	388,462	4.7	341,449	4.4	87.9
合計	8,349,152	100.0	7,789,481	100.0	93.3

(注) 1 主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものはありません。

2 販売数量つきましては、商品種類が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

品目仕入高

品目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
油脂、乳製品	537,684	8.5	501,958	8.5	93.4
調味料	1,936,436	30.5	1,802,766	30.5	93.1
嗜好品、飲料	934,024	14.7	871,474	14.8	93.3
乾物、雑穀	608,594	9.6	593,516	10.1	97.5
副食品	1,064,824	16.7	1,098,812	18.6	103.2
栄養補助食品	901,436	14.2	707,876	12.0	78.5
その他	367,903	5.8	322,990	5.5	87.8
合計	6,350,904	100.0	5,899,394	100.0	92.9

(注) 1 仕入数量につきましては、商品種類が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれおりません。

6 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		943,190		1,138,603		195,413	
2 受取手形	※4	138,802		84,108		△54,693	
3 売掛金		1,166,473		974,527		△191,946	
4 有価証券		32,124		12,187		△19,936	
5 商品		278,146		228,375		△49,771	
6 貯蔵品		11,429		9,737		△1,691	
7 前払費用		15,301		8,907		△6,393	
8 その他		18,839		14,267		△4,571	
9 貸倒引当金		△14,488		△10,903		3,584	
流動資産合計		2,589,817	63.2	2,459,810	74.6	△130,007	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	612,762		265,338		△347,423	
減価償却累計額		430,764	181,997	176,257	89,080	△254,507	△92,916
(2) 構築物		17,961		1,701		△16,260	
減価償却累計額		15,433	2,527	977	723	△14,456	△1,804
(3) 車両運搬具		8,081		8,081		—	
減価償却累計額		7,366	714	7,590	490	224	△224
(4) 工具器具備品		122,708		91,411		△31,296	
減価償却累計額		107,080	15,627	81,144	10,267	△25,936	△5,360
(5) 土地	※1		837,005		107,547		△729,458
(6) 建設仮勘定		—		222		222	
有形固定資産合計		1,037,872	25.3	208,332	6.3	△829,540	
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権		3,961		3,961		—	
(2) ソフトウェア		—		2,187		2,187	
(3) その他		2,206		2,593		386	
無形固定資産合計		6,167	0.2	8,741	0.3	2,573	

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	203,023		206,231		3,208	
(2) 関係会社株式		41,956		35,106		△6,850	
(3) 出資金		125		65		△60	
(4) 長期貸付金		4,663		1,570		△3,093	
(5) 従業員長期貸付金		1,870		984		△885	
(6) 関係会社長期貸付金		5,799		3,793		△2,005	
(7) 破産更生債権等		72,653		70,066		△2,587	
(8) 差入保証金		18,154		22,850		4,695	
(9) 会員権		4,550		4,450		△100	
(10) 保険積立金		185,019		195,893		10,874	
(11) 長期前払費用		2,033		786		△1,246	
(12) 長期性預金	※1	—		152,181		152,181	
(13) その他		2,653		1,898		△755	
(14) 貸倒引当金		△78,131		△75,258		2,873	
投資その他の資産合計		464,372	11.3	620,619	18.8	156,247	
固定資産合計		1,508,412	36.8	837,693	25.4	△670,719	
資産合計		4,098,230	100.0	3,297,504	100.0	△800,726	

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※1, 4	590, 759		573, 442		△17, 317	
2 買掛金	※1, 2	611, 266		540, 464		△70, 801	
3 短期借入金	※1	500, 000		200, 000		△300, 000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※1	157, 157		181, 388		24, 231	
5 未払金		107, 169		96, 837		△10, 332	
6 未払法人税等		13, 233		7, 274		△5, 959	
7 未払消費税等		8, 271		17, 101		8, 829	
8 未払費用		23, 566		16, 771		△6, 795	
9 前受金		14, 000		—		△14, 000	
10 預り金		16, 176		8, 911		△7, 264	
11 賞与引当金		10, 261		15, 231		4, 970	
12 その他		4, 557		1, 993		△2, 563	
流動負債合計		2, 056, 419	50. 2	1, 659, 416	50. 3	△397, 003	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	311, 098		212, 550		△98, 548	
2 長期預り保証金		40, 300		30, 330		△9, 969	
3 繰延税金負債		29, 135		16, 946		△12, 189	
4 退職給付引当金		214, 897		189, 335		△25, 561	
5 役員退職慰労引当金		69, 200		81, 900		12, 700	
6 その他		2, 336		521		△1, 815	
固定負債合計		666, 967	16. 3	531, 583	16. 1	△135, 384	
負債合計		2, 723, 387	66. 5	2, 191, 000	66. 4	△532, 387	

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		920,465	22.5	920,465	27.9		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		763,185		411,979		△351,205	
資本剰余金合計		763,185	18.6	411,979	12.5		△351,205
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		122,375		—		△122,375	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		424,000		—		△424,000	
繰越利益剰余金		△897,580		△250,281		647,299	
利益剰余金合計		△351,205	△8.6	△250,281	△7.6		100,924
4 自己株式		△763	△0.0	△763	△0.0		—
株主資本合計		1,331,681	32.5	1,081,400	32.8		△250,281
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		43,161		25,103			△18,057
評価・換算差額等合計		43,161	1.0	25,103	0.8		△18,057
純資産合計		1,374,842	33.5	1,106,504	33.6		△268,338
負債純資産合計		4,098,230	100.0	3,297,504	100.0		△800,726

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			7,768,015	100.0		7,285,030	100.0
II 売上原価							△ 482,984
1 期首商品たな卸高		298,325		278,146			△ 20,179
2 当期商品仕入高		5,989,630		5,599,132			△ 390,497
合計		6,287,956		5,877,279			△ 410,677
3 他勘定振替高	※2	68,422		80,362			11,940
4 期末商品たな卸高		278,146		228,375			△ 49,771
5 たな卸商品廃棄損	※2	21,184		37,940			△ 372,846
6 たな卸商品評価損	※2	—	5,962,572	76.8	5,613,675	77.1	7,193 △ 348,897
売上総利益		1,805,442		1,671,355			△ 134,087
III 販売費及び一般管理費	※2, 3,4	1,961,244		1,700,751			△ 260,492
営業損失		155,801		29,396			△ 126,404
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,442		1,816			374
2 有価証券利息		—		507			507
3 受取配当金	※1	7,068		7,161			93
4 為替差益		413		372			△ 40
5 破損商品等賠償金		3,567		5,338			1,771
6 受取賃貸料		3,133		2,040			△ 1,093
7 業務受託手数料	※1	2,400		2,400			—
8 その他		3,897	21,922	3,753	23,390	0.3	△ 144 1,467
V 営業外費用							
1 支払利息		17,322		16,021			△ 1,301
2 社債利息		138		—			△ 138
3 賃貸原価		1,666		435			△ 1,230
4 アドバイザリー手数料		10,000		—			△ 10,000
5 その他		3,312	32,439	2,031	18,488	0.2	△ 1,280 △ 13,951
経常損失		166,318		24,495			△ 141,823
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		24,044		—			△ 24,044
2 固定資産売却益	※5	422		32,039			31,617
3 積立保険満期返戻金		7,036		—			△ 7,036
4 役員退職慰労引当金戻入益		7,200		—			△ 7,200
5 貸倒引当金戻入益		1,479	40,183	2,958	34,998	0.5	1,478 △ 5,185

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※6	190		4,001		3,811	
2 固定資産除却損	※7	6,092		3,866		△2,226	
3 減損損失	※8	17,808		192,750		174,941	
4 たな卸商品評価損		3,857		—		△3,857	
5 投資有価証券評価損		—		46,544		46,544	
6 関係会社株式評価損		—	0.4	6,850	254,012	6,850	226,063
税引前当期純損失		154,083	△2.0	243,509	△3.3	89,425	
法人税、住民税及び事業税		9,520	0.1	6,771	0.1	△2,749	
当期純損失		163,604	△2.1	250,281	△3.4	86,676	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剩余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
				利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金			
平成18年3月31日残高(千円)	920,465	763,185	763,185	122,375	424,000	△733,976	△187,601	△374	1,495,674
事業年度中の変動額									
当期純損失						△163,604	△163,604		△163,604
自己株式の取得								△388	△388
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	△163,604	△163,604	△388	△163,993
平成19年3月31日残高(千円)	920,465	763,185	763,185	122,375	424,000	△897,580	△351,205	△763	1,331,681

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	63,439	63,439	1,559,114
事業年度中の変動額			
当期純損失			△163,604
自己株式の取得			△388
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△20,278	△20,278	△20,278
事業年度中の変動額合計(千円)	△20,278	△20,278	△184,271
平成19年3月31日残高(千円)	43,161	43,161	1,374,842

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

資本金	株主資本									
	資本剩余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
	資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	920,465	763,185	—	763,185	122,375	424,000	△897,580	△351,205	△763	1,331,681
事業年度中の変動額										
資本準備金の減少		△351,205	351,205	—						—
利益準備金の減少					△122,375		122,375	—		—
欠損填補によるその他資本 剰余金及び別途積立金の 取崩			△351,205	△351,205		△424,000	775,205	351,205		—
当期純損失							△250,281	△250,281		△250,281
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△351,205	—	△351,205	△122,375	△424,000	647,299	100,924	—	△250,281
平成20年3月31日残高(千円)	920,465	411,979	—	411,979	—	—	△250,281	△250,281	△763	1,081,400

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	43,161	43,161	1,374,842
事業年度中の変動額			
資本準備金の減少			—
利益準備金の減少			—
欠損填補によるその他資本 剰余金及び別途積立金の取崩			—
当期純損失			△250,281
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△18,057	△18,057	△18,057
事業年度中の変動額合計(千円)	△18,057	△18,057	△268,338
平成20年3月31日残高(千円)	25,103	25,103	1,106,504

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>当社は、当事業年度において29,396千円の営業損失、250,281千円の当期純損失を計上しており、当該損失の計上が長期間継続しております。当該状況から、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を大幅に改善すべく、当事業年度において有形固定資産の売却により資金を調達し、借入債務（当事業年度末残高593,938千円）を十分に上回る現金・預金（当事業年度末残高1,138,603千円）を確保しました。</p> <p>また、当事業年度下半期では営業利益を確保しました。この実績を踏まえて、以下の改善策を実施してまいります。</p> <p>経営計画における施策</p> <p>(1) 経費削減</p> <p>当社は、前事業年度より物流、営業拠点の統廃合、業務の集約と業務改善により経費削減を進めておりますが、更に営業活動の効率化と経費削減を図るため、人員を営業活動に絞り縮小した新しい布陣で、平成20年2月に福岡営業所、同年3月に名古屋営業所を開設し、大阪支店を縮小、移転しました。いずれも経費削減を考慮し、かつての自社物件から賃貸物件に変更しました。</p> <p>翌事業年度においても、引き続き採算性の向上に努め、受注の自動化、平準化による業務改善、物流業務の効率化、簡素化を行い業務、物流コストを削減してまいります。</p> <p>それに伴い、組織面では派遣社員の人数を減らし、現有の社員、パートで運営できるよう人員のスリム化を進めました。その効果は、当事業年度後半から現れており、今後も業務改善を継続することで人件費の削減に努めます。</p> <p>(2) 新規取扱商品等での売上増</p> <p>前事業年度末に発売した自然な原材料にこだわった安心のお菓子「メイシーちゃんのおきにいりシリーズ」、イタリア直輸入のオーガニック食品シリーズ「ジロロモーニ」は好評をもって迎えられ、着実に売上を伸ばしつつあり、引き続き販売促進とラインアップの拡充を図ってまいります。</p> <p>ピーターラビットのデザインを入れ、ビタミンEを強化し栄養機能食品としてリニューアル発売したトランス脂肪酸が少ないマーガリン「発酵豆乳入りマーガリン」は、有名キャラクター使用により当社商品の新たなアピールになり、新しい売り場への導入が進みました。今後の販売促進を通じて新しい顧客層の獲得につなげてまいります。</p> <p>なお、当社の売上高は減少を続けておりますが、当事業年度を含む3年間において当社プライベートブランド商品は逆に微増となりました。</p> <p>プライベートブランド商品は他社ブランド商品を取り扱うのに比べ、商品の企画開発コスト並びに品質管理コストがかかるデメリットがありますが、他社との差別化による付加価値がつけられ、商品により直接当社を消費者にアピールすることが出来、また粗利率の向上が図られるというメリットがあります。引き続き安心安全志向に叶う付加価値のある商品開発とリニューアルを積極的に続けるとともに、商品の見直しと改廃による選択と集中によりコストを有効に管理し、プライベートブランド商品の販売強化による売上と採算性の向上を図ってまいります。</p> <p>また、当事業年度に引き続き、業務用商品の販売強化により、こだわり食材の有望な新規市場を開拓します。</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p style="text-align: center;">(3) 不採算商品の絞り込み</p> <p>当事業年度において不採算商品のカットを進め、多少の売上減というデメリットはでしたが、受注の業務改善、物流改善が図られました。この結果をもとに引き続き、商品の採算性を見直し、さらに商品の入れ替えと絞込みを進め、棚卸資産廃棄損の減少や適正在庫というメリットを追求してまいります。</p> <p style="text-align: center;">(4) 價格改定と取引条件の整理</p> <p>原油や資源の価格上昇による資材及び輸送費の上昇、ならびに食品原材料の高騰が製造原価及び仕入価格の上昇を招く一方、卸価格への転嫁が同時に進まず収益を低下させています。当社として引き続き品質の維持を第一にしながら仕入価格や卸価格の見直し、内容量等の変更を行い、速やかな価格改定を進め、収益の改善を図ってまいります。また絶えず採算性を見直し、商品の改廃、取引条件の見直しを進めてまいります。</p> <p style="text-align: center;">(5) 新中期経営計画の作成と実行</p> <p>上記施策を実施するにあたり、経営資源の「選択と集中」「業務改革」により業績の回復を確かにするために、平成20年度から平成22年度の新中期経営計画を平成20年4月に作成、実行してまいります。</p> <p>翌事業年度においては、上記施策を遂行することで売上高の減少はあるものの、採算性の改善と経費削減を実行し、黒字体质、リスク・変化に強い体质への転換を図ります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)を採用しております。 なお、取得価額と債券金額との 差額が金利の調整と認められるも のについては償却原価法を採用し ております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p>				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を除 く)については定額法)を採用してお ります。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <table style="margin-left: 200px;"> <tr> <td>建物</td> <td>31～41年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～12年</td> </tr> </table>	建物	31～41年	工具器具備品	2～12年	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年3月30 日 法律第6号)及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19年3 月30日 政令第83号))に伴い、当事 業年度から、平成19年4月1日以降 に取得したものについては、改正後 の法人税法に基づく方法に変更して おります。 これによる損益に与える影響は軽 微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31 日以前に取得した資産については、 償却可能限度額まで償却が終了した 翌年から5年間で均等償却する方法 によっております。 これにより営業損失、経常損失、 税引前当期純損失がそれぞれ1,919千 円増加しております。</p>
建物	31～41年					
工具器具備品	2～12年					

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	(2) 無形固定資産 その他(商標権) 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 ソフトウェア ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 その他(商標権) 定額法を採用しております。
4 引当金の計上基準	(3) 投資その他資産 長期前払費用 均等償却によっております。 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。	(3) 投資その他資産 長期前払費用 同 左 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左 (4) 役員退職慰労引当金 同 左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>(5) その他のリスク管理 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左 (ヘッジ対象) 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(5) その他のリスク管理 同 左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,374,842千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「業務受託手数料」については、当事業年度において営業外収益の総額の10/100を超えることとなつたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「業務受託手数料」は1,200千円であります。</p>	

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)
建物 133,980千円	長期性預金 152,181千円
土地 756,251	建物 61,694
投資有価証券 28,128	土地 94,656
計 918,359千円	投資有価証券 104,279
(上記に対応する債務)	計 412,811千円
支払手形 52,785千円	(上記に対応する債務)
買掛金 33,979	支払手形 45,157千円
短期借入金 358,245	買掛金 28,115
一年以内返済予定長期借入金 116,757	短期借入金 187,160
長期借入金 184,998	一年以内返済予定長期借入金 140,988
計 746,764千円	長期借入金 126,850
上記のうち土地29,574千円は、関係会社である高橋製麺㈱の借入金28,125千円に対する物上保証として担保に供しております。	計 528,270千円
上記のうち土地29,574千円は、関係会社である高橋製麺㈱の借入金625千円に対する物上保証として担保に供しております。	上記のうち土地29,574千円は、関係会社である高橋製麺㈱の借入金625千円に対する物上保証として担保に供しております。
※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金 9,955千円	※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 買掛金 37,398千円
買掛金 23,632千円	
未払金 3,118千円	
3 偶発債務 関係会社㈱風と光のファクトリーに対する保証 仕入債務保証 2,039千円	3 偶発債務 関係会社㈱風と光のファクトリーに対する保証 仕入債務保証 208千円
その他営業債務保証 93千円	その他営業債務保証 133千円
関係会社高橋製麺㈱に対する保証 銀行借入債務保証 28,125千円	関係会社高橋製麺㈱に対する保証 銀行借入債務保証 625千円
※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。	※4
受取手形 38,446千円	
支払手形 5,600千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売上高 115,072千円 当期商品仕入高(仕入割戻控除後) 236,544千円 受取配当金 4,500千円 業務受託手数料 2,400千円	※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 受取配当金 4,800千円 業務受託手数料 2,400千円
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 たな卸商品廃棄損(売上原価) 21,184千円 販売費及び一般管理費 43,379千円 たな卸商品評価損(特別損失) 3,857千円 <hr/> 計 68,422千円 販売費及び一般管理費への振替高は、主として、販売促進費に振り替えたものであります。	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 たな卸商品廃棄損(売上原価) 37,940千円 販売費及び一般管理費 35,228千円 たな卸商品評価損(売上原価) 7,193千円 <hr/> 計 80,362千円 販売費及び一般管理費への振替高は、主として、販売促進費に振り替えたものであります。
※3 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費のうち主要なもの 広告宣伝費 45,204千円 販売促進費 85,984 荷造運送・保管費 523,328 貸倒引当金繰入額 42,414 一般管理費のうち主要なもの 給料手当 670,736千円 賞与 942 賞与引当金繰入額 10,261 退職給付費用 61,000 役員退職慰労引当金繰入額 8,200 福利厚生費 72,005 研究開発費 46,611 地代家賃 27,207 減価償却費 20,498	※3 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費のうち主要なもの 広告宣伝費 35,310千円 販売促進費 63,768 荷造運送・保管費 510,593 一般管理費のうち主要なもの 給料手当 552,506千円 賞与 1,221 賞与引当金繰入額 15,231 退職給付費用 22,864 役員退職慰労引当金繰入額 12,700 福利厚生費 66,998 研究開発費 41,554 地代家賃 30,000 減価償却費 12,495
※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 46,611千円 研究開発費	※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 41,554千円 研究開発費
※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 365千円 土地 57千円 <hr/> 計 422千円	※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 5,884千円 構築物 79千円 工具器具備品 40千円 土地 26,035千円 <hr/> 計 32,039千円
※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 190千円	※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 4,001千円
※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,058千円 車両運搬具 115千円 工具器具備品 1,337千円 撤去費用 2,580千円 <hr/> 計 6,092千円	※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 488千円 構築物 611千円 工具器具備品 1,703千円 撤去費用 1,062千円 <hr/> 計 3,866千円

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																			
※8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所</td><td>愛知県名古屋市他1営業所</td><td>建物、土地、その他資産</td><td>17,808</td></tr> <tr> <td colspan="2">合計</td><td></td><td>17,808</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に、事業所、直営店舗、貸与資産及び厚生施設においては物件所在地単位、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。</p> <p>各資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,808千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物3,887千円、土地11,942千円、その他資産1,978千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額等で評価しております。</p>				用途	場所	種類	減損損失(千円)	事業所	愛知県名古屋市他1営業所	建物、土地、その他資産	17,808	合計			17,808	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共用資産</td><td>神奈川県横浜市神奈川区他1件</td><td>建物、土地、その他資産</td><td>175,299</td></tr> <tr> <td>共用資産</td><td>山形県東置賜郡川西町</td><td>土地</td><td>9,991</td></tr> <tr> <td>事業所</td><td>福岡県福岡市</td><td>建物、土地</td><td>7,459</td></tr> <tr> <td colspan="2">合計</td><td></td><td>192,750</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に、また、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。</p> <p>なお、事業所について、個別の資産グループとしております。</p> <p>各資産グループのうち、共用資産については、事業所の売却に伴い、共用資産を含むより大きな単位での将来キャッシュフローが減少したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(185,290千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物13,515千円、土地171,352千円その他資産422千円であります。</p> <p>なお、共用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、土地については不動産鑑定評価額等で評価しております。</p> <p>また、事業所については、正味売却価額が帳簿価額よりも下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,459千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物387千円、土地7,072千円であります。</p> <p>なお、事業所の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額を基礎として評価しております。</p>				用途	場所	種類	減損損失(千円)	共用資産	神奈川県横浜市神奈川区他1件	建物、土地、その他資産	175,299	共用資産	山形県東置賜郡川西町	土地	9,991	事業所	福岡県福岡市	建物、土地	7,459	合計			192,750
用途	場所	種類	減損損失(千円)																																				
事業所	愛知県名古屋市他1営業所	建物、土地、その他資産	17,808																																				
合計			17,808																																				
用途	場所	種類	減損損失(千円)																																				
共用資産	神奈川県横浜市神奈川区他1件	建物、土地、その他資産	175,299																																				
共用資産	山形県東置賜郡川西町	土地	9,991																																				
事業所	福岡県福岡市	建物、土地	7,459																																				
合計			192,750																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,200	1,750	—	2,950

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,750株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,950	—	—	2,950

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引											
	車両 運搬具	6,216	2,174	2,132	1,909		車両 運搬具	6,216	2,794	2,132	1,290
	工具器 具備品	5,097	4,368	—	728		合計	6,216	2,794	2,132	1,290
	合計	11,313	6,543	2,132	2,637						
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						(注) 同 左				
	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,971 千円 1年超 1,550 千円 合計 3,521 千円 リース資産減損勘定期末残高 884千円						2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 619 千円 1年超 930 千円 合計 1,550 千円 リース資産減損勘定期末残高 260千円				
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						(注) 同 左				
	3 支払リース料、リース資産減損勘定期の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,071 千円 リース資産減損 勘定期の取崩額 624 千円 減価償却費 相当額 1,447 千円 減損損失 — 千円						3 支払リース料、リース資産減損勘定期の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,971 千円 リース資産減損 勘定期の取崩額 624 千円 減価償却費 相当額 1,347 千円 減損損失 — 千円				
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						4 減価償却費相当額の算定方法 同 左				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	238,849千円	繰越欠損金	391,971千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	29,422千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	24,957千円
賞与引当金損金算入限度超過額	4,135千円	賞与引当金損金算入限度超過額	6,138千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	27,887千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	33,005千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	86,603千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	76,302千円
ゴルフ会員権等評価損	11,384千円	ゴルフ会員権等評価損	6,992千円
減損損失	99,171千円	減損損失	36,872千円
関係会社株式評価損の損金不算入額	18,473千円	関係会社株式評価損の損金不算入額	21,234千円
その他	9,709千円	その他	21,422千円
繰延税金資産小計	525,637千円	繰延税金資産小計	618,896千円
評価性引当金	△525,637千円	評価性引当金	△618,896千円
繰延税金資産合計	— 千円	繰延税金資産合計	— 千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△29,135千円	その他有価証券評価差額金	△16,946千円
繰延税金負債合計	△29,135千円	繰延税金負債合計	△16,946千円
繰延税金負債の純額	△29,135千円	繰延税金負債の純額	△16,946千円

繰延税金資産又は繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
流动資産		
繰延税金資産	—	—
固定資産		
繰延税金資産	—	—
流动負債		
繰延税金負債	—	—
固定負債		
繰延税金負債	29,135	16,946

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
法定実効税率	40.3%	法定実効税率	40.3%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△4.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%
住民税均等割等	△6.2%	住民税均等割等	△2.7%
還付法人税等	△0.3%	法人税から控除する所得税	△0.2%
法人税から控除する所得税	△0.3%	評価性引当金純増減	△38.3%
評価性引当金純増減	△30.1%	その他	△0.1%
繰越欠損金の期限切れ	△6.4%	小計	△43.1%
その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	
小計	△46.4%	△2.8%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.1%		

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(事業分離)

平成18年12月12日開催の当社取締役会において、平成19年2月1日を期して、当社の食品分析事業部門を会社分割（簡易分割）し、株式会社品質安全研究センター（新設会社）に承継することを決議し、また同日、株式会社ファンケルと合弁事業契約を締結いたしました。

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

① 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

株式会社品質安全研究センター 食品分析業（食品、健康食品の安全性・有効性の成分分析）

② 事業分離を行った主な理由

当社グループは、多品種の商品を開発するために、一部の商品を除き、生産工場をもたず、国内のメーカーに製造委託したものを当社グループのプライベート・ブランド商品として販売しております。製造委託しております当社グループにとって、商品の品質管理上、食品の分析業務は不可欠のものであります。当社を取り巻く経営環境は非常に厳しいため、食品分析部門に係る経費の吸収が難しくなっております。また、食品の安全性・機能性に対する消費者のニーズも高まっており、食品分析業の重要性も増してきております。

③ 事業分離日

平成19年2月1日

④ 法的形式を含む事業分離の概要

当社を分割会社とし、株式会社品質安全研究センターを承継会社とする新設分割方式といたしました。分割対象事業の規模から会社法第805条に規定される株主総会の承認を得ない簡易分割といたしました。新設分割方式を採用した理由は、機動的に事業移管、会社設立を行うために採用しました。

2. 実施した会計処理の概要

新設会社が当社より承継した資産及び債務の額は、それぞれ流動資産5,645千円（売掛金、前払費用）、固定資産8,589千円（車両運搬具、工具器具備品、電話加入権）、流動負債2,278千円（未払金、未払費用）です。品質安全研究センターは本分割に際して、普通株式200株を発行し、そのすべてを当社に割当交付いたしました。

また、当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業にかかる損益の概算額は、売上高10,643千円 営業損益△24,418千円です。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 194円96銭	1株当たり純資産額 156円91銭
1株当たり当期純損失 23円20銭	1株当たり当期純損失 35円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失 (千円)	163,604	250,281
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	163,604	250,281
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,052,751	7,052,050

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。